

特定非営利活動法人に係る県民税均等割減免申請書

年 月 日

滋賀県西部県税事務所長

所在地

申請者 名称

代表者氏名

法人番号

電話番号

滋賀県税条例第35条第2項の規定により、特定非営利活動法人に係る県民税均等割の減免を申請します。

法人の設立年月日

年 月 日

減免を受けようとする  
期間または事業年度

年 月 日から 年 月 日

地方税法施行令第7条  
の4の収益事業の有無

有 ・ 無

(該当する文字を○で囲んでください。)

有  
の  
場  
合  
収益事業の種類

収益事業の概要

当該収益事業における所得の計算上  
益金の額から損金の額を差し引いた額

円

減免を受けようとする税額

円

注 この申請書には、提出時に次の書類（写し可）を添付してください。

1 定款および法人の登記簿の謄本

なお、滋賀県税条例第31条の「法人等の事業開始等の届出」の規定により、さきに提出のあった定款および法人の登記簿の謄本の内容に変更がない場合は、これをもって代用することができます。

2 収益事業を行う特定非営利活動法人の場合は、1に掲げるもののほか次に掲げる書類

(1) 損益計算書

(2) 法人税法施行規則別表4の書式による「所得の金額の計算に関する明細書」

3 その他知事が必要と認める書類